

No.000

平成19年度
(2007年度)

事業報告書



学校法人 愛知医科大学

◆ 目 次

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
（1） 沿革	7
（2） 組織機構図	8
（3） 役員・評議員	9
（4） 学長・副学長	10
（5） 設置学校等	10
（6） 建学の精神	11
（7） 職員数	12
（8） 大学院	12
（9） 医学部医学科	13
（10） 看護学部看護学科	14
（11） 研究員数	15
（12） 国際交流の状況	15
（13） 医学情報センター(図書館)	16
（14） 公開講座	16
（15） 大学病院概要	17
（16） 大学病院業務統計	18
（17） 高度救命救急センター	22
（18） 大学病院病床数・患者数等	23
（19） 大学病院分析指標(主要比率)	24
（20） メディカルクリニック概要	25
（21） メディカルクリニック患者数等	27
（22） 運動療育センター	27
（23） 施設の概要	28
3 事業概要	29
4 財務状況等	37
（1） 財務状況概要	39
（2） 資金収支の状況	39
（3） 消費収支の状況	40
（4） 貸借対照表の状況	41
（5） 財務状況の年次推移	43
（6） 財務比率の状況(主要比率)	47
（7） 借入金の状況	49
（8） 寄附金の状況	49
（9） 補助金の状況	49
（10） 学納金の状況	49
（11） 外部資金受入の状況	50
（12） 財産目録	51
（13） 監査報告書	53
5 当面の課題	55

※ この報告書は、平成19年5月1日現在のデータを基に作成しています。

1 理事長あいさつ

1 理事長あいさつ

愛知医科大学のある名古屋市東部近郊の長久手町は、およそ4世紀前、豊臣(羽柴)秀吉と徳川家康の両軍勢が戦った小牧・長久手の戦いの古戦場として知られていますが、近年名古屋市のベッドタウンとして発展著しい活力溢れる若々しい町です。2005年3月から半年間にわたって開催された21世紀最初の万博「愛・地球博」の主会場が置かれた町でもあります。「愛・地球博」は、「自然の叡智」を主題に掲げて開催され、世界各地から2,200万人の人々が訪れ、未曾有の成功を収めました。長久手町は万博の歴史に永久にその名を留めるものと思います。

本学への道順としては、名古屋の都心の栄を通過して東へ延びる広小路通りの延長線上にある枳ヶ池を左折して長久手図書館通りを北進する場合と、名古屋城・名古屋市役所を通過して東へ延びる出来町通りの延長線上の晴丘を右折して南進する場合があります。名古屋市地下鉄の藤が丘駅と本学との間はスクールバスが運行しています。本学に近づくと、中央にヘリポートを備える研究棟前の芝生の広場とその前に位置する立石池が見事な前庭を構成しています。春ともなれば、立石池を巡る桜並木が爛漫と咲き誇り、背後に建つ本学の白亜の建物を一段と際立たせてくれます。また、平成12年度から愛知県と長久手町により進められていた立石池とその周辺の公園化工事が完了し、新たに散歩道や植栽が整備され地域住民の憩いの場へと変貌を遂げ、本学の周辺環境は更に美しいものとなりました。

愛知医科大学は、創立36年余の歴史を持つ比較的若い大学であります。平成12年度に看護学部、平成16年度に大学院看護学研究科を設置し、医学部・大学院医学研究科と併せて2学部・2大学院研究科体制となりました。これまでの医学部卒業生総数は3,090名で、そのうち3,055名(98.9%)が医師となっています。看護学部の卒業生総数は531名で、卒業後針路を変えた2名を除き全員が看護師となっています。

愛知医科大学は現在、全組織を挙げて、教育・研究体制と愛知医科大学病院の診療体制のいずれについても、最高度の水準を目指して抜本的改善の努力を傾注しています。その努力により、現在著しく変貌しつつある社会の医療・福祉分野のニーズに十分対応できる人材の育成を実現します。

また、創立40周年(平成24年)記念事業として新病院建設を中心とするキャンパス整備計画が進行中です。この計画の主目標は、21世紀のおよそ100年間使用に堪えられる新病院の建設です。これらの諸計画の実施により、愛知医科大学は2005年の長久手町における「愛・地球博」の成功に匹敵する飛躍的發展を実現し、国内外を通して当代一流の医育・医療機関となることを目指しています。

学校法人 愛知医科大学
理事長 加藤 延夫

2 法人概要

2 法人概要

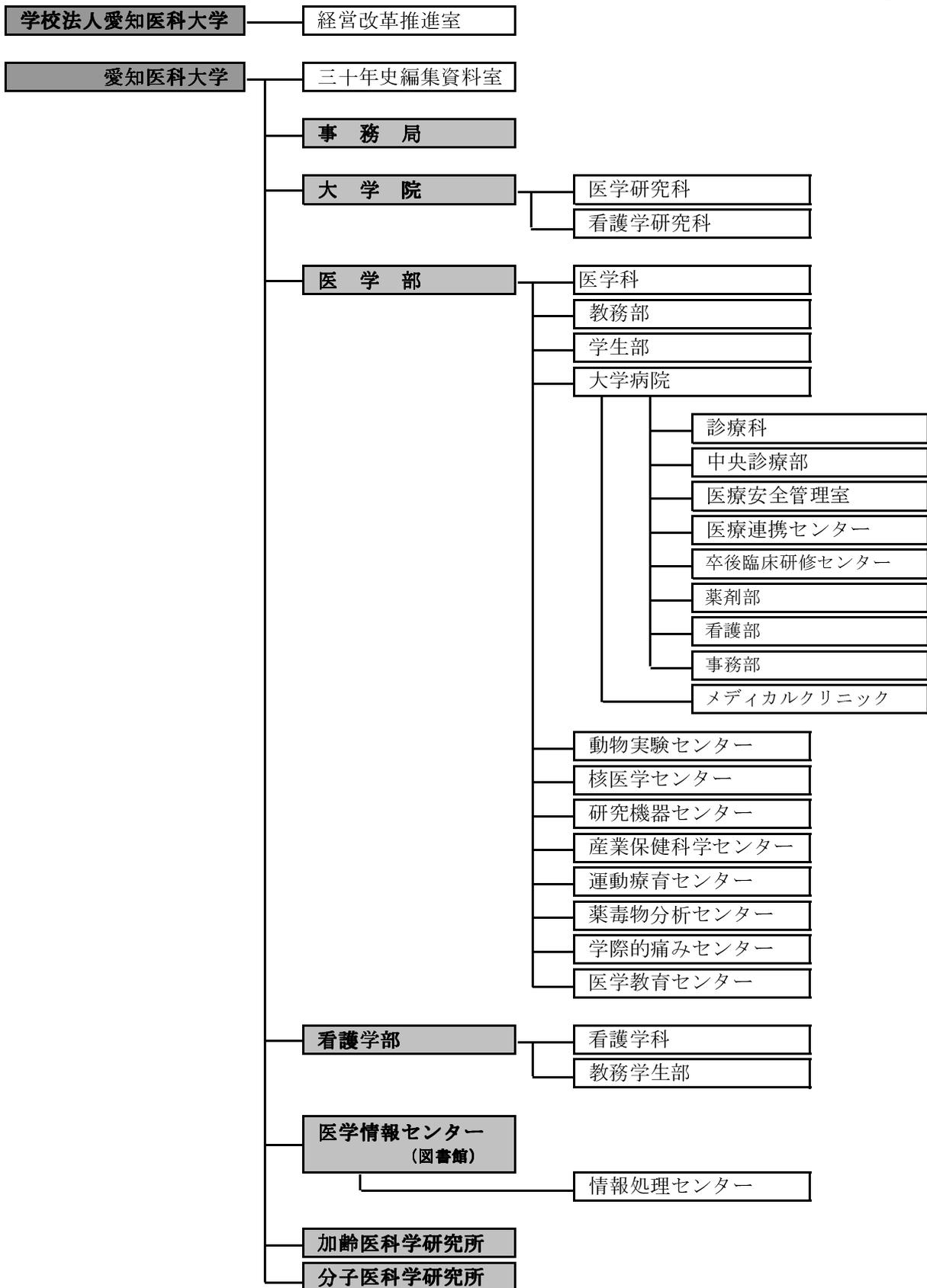
(1) 沿革

- 昭和46. 12. 25 愛知医科大学(医学部医学科)設置認可
- 昭和47. 1. 28 附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)
- 昭和47. 2. 1 附属病院(暫定病院)使用許可
- 昭和47. 4. 11 医学部第1回入学式
- 昭和49. 1. 28 新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)
- 昭和49. 5. 30 新附属病院使用許可
- 昭和49. 9. 9 高等看護学院設置認可
- 昭和49. 9. 20 高等看護学院第1回入学式
- 昭和51. 9. 20 高等看護学院を看護専門学校と改称
- 昭和52. 12. 5 法人名を学校法人愛知医科大学と改称
- 昭和54. 7. 1 附属病院救命救急センター開設
- 昭和55. 3. 26 大学院医学研究科設置認可
- 昭和55. 6. 4 大学院医学研究科第1回入学式
- 昭和56. 3. 30 看護専門学校入学定員変更(30名→50名)
- 昭和56. 4. 23 情報処理センター設置
- 昭和58. 4. 1 加齢医科学研究所設置
- 昭和58. 6. 1 メディカルクリニック開設(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)
- 昭和58. 12. 21 附属動物実験施設設置
- 昭和60. 4. 1 看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)
- 昭和62. 10. 1 運動療育センター設置
- 昭和63. 4. 1 核医学センター設置
- 研究機器センター設置
- 分子医科学研究所設置
- 附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称
- 附属動物実験施設を動物実験センターと改称
- 平成4. 3. 24 看護専門学校入学定員変更(50名→100名)
- 平成5. 6. 16 産業保健科学センター設置
- 平成6. 2. 1 附属病院の特定機能病院承認
- 平成8. 3. 28 附属病院救命救急センターの高度救命救急センター認定
- 平成11. 12. 22 看護学部看護学科設置認可
- 平成12. 4. 5 看護学部第1回入学式
- 平成13. 6. 16 薬毒物分析センター設置
- 平成14. 1. 1 学際的痛みセンター設置
- 平成14. 3. 31 看護専門学校廃止
- 平成15. 11. 27 大学院看護学研究科設置認可
- 平成16. 4. 1 医学教育センター設置
- 平成16. 4. 7 大学院看護学研究科第1回入学式
- 平成17. 4. 1 病院名を愛知医科大学病院と改称



(2) 組織機構図

(H19.5.1現)



(3) 役員・評議員

◆ 役員

(H19.6.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	加藤 延夫	理事長
理事	稲福 繁	学長
理事	石川 直久	副学長, 医学部長, 医学部教授
理事	佐藤 啓二	副学長, 医学部教授
理事	伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
理事	土井まつ子	看護学部長, 看護学部教授
理事	黒岩 正明	事務局長
理事	高本 滋	医学部教授
理事	加藤 真司	非常勤
理事	宮地 幸紀	非常勤
理事	渡辺 俊也	非常勤
理事	清水 國樹	非常勤
理事	徳安 武	非常勤
理事	三宅 養三	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
理事	山岸 赳夫	非常勤
監事	伊藤 元	非常勤
監事	坂浦 正輝	非常勤

◆ 評議員

(H19.6.1現)

氏名	主な役職
石川 直久	副学長, 医学部長, 医学部教授
稲福 繁	学長
伊藤 隆之	病院長, 医学部教授
岡田 忠	医学部教授
黒岩 正明	事務局長
佐賀 信介	医学部教授
佐藤 啓二	副学長, 医学部教授
鈴村 初子	看護学部教授
高本 滋	医学部教授
多喜田恵子	看護学部教授
土井まつ子	看護学部長, 看護学部教授
房岡 秀郎	医学部教授
松本 義也	医学部教授
伊藤 恵子	看護部長
宮口 彰久	人事部長
加藤 真司	非常勤
小出 龍郎	非常勤

氏名	主な役職
藪下 廣光	同窓会副会長, 医学部教授(特任)
市川 義彦	非常勤
加藤 延夫	理事長
加藤 政仁	非常勤
清水 國樹	非常勤
徳安 武	非常勤
成瀬 隆吉	非常勤
丹羽 滋郎	非常勤
馬場 昌子	非常勤
細川 孝	非常勤
水野 榮二	非常勤
三宅 養三	非常勤
宮地 幸紀	非常勤
山内 一征	非常勤
山岸 赳夫	非常勤
山中 寛紀	非常勤
渡辺 俊也	非常勤

(4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	稲福 繁
副学長	石川 直久 佐藤 啓二

(5) 設置学校等

◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

◆ 附属施設

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館) に改称
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	

(6) 建学の精神

◆ 医学部の教育理念・目標

医学教育は、ヒューマニズムに徹し、医学に関連した社会的使命を進んで果たす医師を養成することを目的としている。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、高度の知識・技術を身につけることのできる医師又は医学者を求めている。これらの要請に的確に対応するため、本学の教育目標を以下の3点に設定している。

- ① 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的な知識、技術及び態度・習慣を身につけ、生涯にわたる学習の基礎をつくる。
- ② 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高める。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を養う。
- ③ 医療を、予防・診断・治療からリハビリテーションまでの総合的なものとしてとらえ、自然科学のみならず、その背景にある精神的・社会的諸問題と関係づけて考える力を伸ばす。

◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳に畏敬の念をもつ豊かな人間性を涵養するとともに、看護の対象となる人々と信頼関係を築き、その人がその人らしく生きられるように、ヒューマンケアを提供できる看護専門職者を育成する。

社会・科学・医療の変化に対応した専門職者としての責務を認識し、創造的・発展的に実践能力を身に付け、国際的にも社会貢献しうる資質の高い実践者を育成する。また、教育・研究者になりうる看護専門職者を育成し、看護学の発展に貢献する。

この理念に基づく教育目標は次のとおりである。

- ① 良識ある社会人として、思いやりのある豊かな人間性を培う。
- ② 人間としての尊厳と権利を擁護する人材を育成する。
- ③ 多様な背景をもつ人々と信頼関係を築き、看護専門職としてのケアリング能力とヘルスプロモーションの能力を育成する。
- ④ 社会の要請に対応できる専門的知識・技術に基づき、倫理的判断力とクリティカルシンキングに支えられた実践能力を育成する。
- ⑤ 看護専門職者としての自立性を育むとともに、諸専門領域の人々との協働者及び調整者としての能力を養う。
- ⑥ あらゆる人々の生活の質の向上を目指して、国際性を育み、地域社会の保健政策に貢献する人々を育成する。
- ⑦ 生涯学習に主体的に取り組み、実践科学である看護学の発展に貢献しうる人材を育成する。

(7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	59
	教授(特任)	8
	准教授	74
	准教授(特任)	7
	講師	79
	助教	154
	医員助教	61
	専修医	48
事務職員他	事務職員	152
	司 書	7
	技術技能職員	125
	業務職員	46
	医療職員	227
	看護職員	696
合 計		1,744

(8) 大学院

◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	収容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	30	22	17	7	76
看護学研究科(修士課程)	20	10	3	8			11

◆ 学位授与者数

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	7	6	
看護学研究科			4

◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	51

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数								卒業生数
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
600	100	男	63	66	55	62	65	62	373	49
		女	39	46	44	46	35	38	248	35
		計	102	112	99	108	100	100	621	84

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数							卒業生数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	5 学年次	6 学年次	計	
H15年度	600	100	100	99	113	97	105	115	629	106
H16年度	600	100	98	104	108	101	98	111	620	83
H17年度	600	100	101	108	106	96	101	123	635	111
H18年度	600	100	103	106	104	105	93	113	624	105
H19年度	600	100	102	112	99	108	100	100	621	84

◆入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H15年度	2,033	1,916	292	75		32	32	25	25
H16年度	2,086	1,979	215	70	推薦依頼校制	31	31	22	22
					一般公募制	24	22	8	8
H17年度	2,267	2,070	197	71	推薦依頼校制	37	37	20	20
					一般公募制	38	37	10	10
H18年度	2,265	2,156	258	70	推薦依頼校制	32	32	17	17
					一般公募制	40	40	15	15
H19年度	2,042	1,944	201	71	推薦依頼校制	49	49	21	21
					一般公募制	60	59	12	12

※ 一般入試の合格者数・入学者数には、繰上合格者及び学士編入学者を含む。

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H15年度	98	81.0
H16年度	91	87.5
H17年度	103	84.4
H18年度	95	77.2
H19年度	105	92.9

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数						卒業者数
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計	
400	100	男	17	16	8	8	49	8
		女	93	104	92	99	388	98
		計	110	120	100	107	437	106

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計	
H15年度	400	100	104	104	115	117	440	117
H16年度	400	100	110	109	99	112	430	112
H17年度	400	100	110	108	108	97	423	97
H18年度	400	100	111	112	106	102	431	99
H19年度	400	100	110	120	100	107	437	106

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H15年度	732	717	254	70	一般公募制	107	98	31	30
H16年度	625	614	260	70	一般公募制	81	80	36	36
H17年度	604	587	265	73	一般公募制	49	47	30	30
H18年度	530	517	236	68	指定校制	3	3	3	3
					一般公募制	67	66	35	35
H19年度	490	481	273	71	指定校制	8	8	8	8
					一般公募制	39	38	27	26

◆入試状況(社会人)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜			
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H15年度	25	23	4	4
H16年度	15	13	4	4
H17年度	26	22	8	7
H18年度	12	10	6	4
H19年度	15	13	5	5

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H15年度	104	98.1	109	94.0
H16年度	107	96.4	84	71.8
H17年度	95	96.0	92	78.0
H18年度	98	96.1	119	100.0
H19年度	110	100	104	92.0

(11) 研究員数

◆ 研究員数 (単位：人)

名 称	研究員数
研究員	331
客員研究員	45

◆ 外国人研究員数 (単位：人)

国 籍	受入人数
タイ	1
中 国	1
バングラディシュ	1
ベトナム	1
ポーランド	1

(12) 国際交流の状況

◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成17年3月	学生の短期留学

◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年7月	学生及び教員の短期交換留学 文化の交流 教育・研究に関する情報交換 共同研究
イリノイ大学 シカゴ校看護学部	アメリカ合衆国	平成15年8月	学生及び教職員の交換 共同研究 セミナー及び学術会議への参加 学術資料及びその他情報の交換 特別短期学術プログラム 専門家開発プログラム
オウル大学 医学部看護健康管理学科	フィンランド	平成16年6月	学生及び教員の短期交換留学 研究協力

(13) 医学情報センター(図書館)

◆ 蔵書数(H20.3.31現)

(単位:冊)

	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	計	カレント雑誌	電子ジャーナル
和書	49,874	24,194	24,358	98,426	1,102	621
洋書	38,516	6,155	57,916	102,587	177	1,524
計	88,390	30,349	82,274	201,013	1,279	2,145

(vols.) (titles)

◆ 月別入館者数推移(H20.3.31現)

(単位:人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	2,668	3,216	4,129	4,821	2,181	4,025	13,221	14,367	12,710	19,025	18,612	5,783	104,758

◆ 視聴覚資料数(H20.3.31現)

(単位:点)

種別	ビデオ			フィルム	スライド	テープ	ディスク	DVD		その他	計
	医学	看護学	教養					医学	看護学		
資料数	2,229	603	366	63	1,439	63	71	98	39	47	5,018

(14) 公開講座

◆ 公開講座概要

- ・ 講座名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午後1時30分から午後3時30分
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回(1回につき2講座)
- ・ 講師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 講演時間 第1講座 13:30~14:30, 第2講座 14:30~15:30
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

◆ 公開講座年次推移

(単位:人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H15年度	学ぶ病気・知る健康	399	328	614	111
H16年度	家族で支える健康生活	304	301	432	94
H17年度	親子で学ぶ健康生活	282	177	425	73
H18年度	こんな症状に要注意	505	368	835	124
H19年度	あなたを守る予防の秘訣	383	278	655	103

※ 受講者の平均年齢は約60歳

(15) 大学病院概要

◆ 特 徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。また，平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院，平成18年9月に基幹災害医療センターに指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(財)日本医療機能評価機構の認定を受けている。

◆ 理 念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・ 社会の信頼に応えうる医療機関
- ・ 人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・ 新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 思いやりと温もりのある医療人の育成
3. 高度先進医療の開発と推進
4. 災害・救急医療の積極的な取り組み
5. 地域医療機関との連携構築

◆ 病床数

(単位：床)

一 般	精 神	計	稼働病床数
948	66	1,014	943

◆ 診療科・部門

診療科	31科
中央診療部門等	25部門等

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		340
歯科医師		11
看護職員	助産師	16
	看護師	657
	准看護師	15
医療職員	薬剤師	62
	臨床検査技師	58
	診療放射線技師	36
	理学療法士	15
	作業療法士	6
	言語聴覚士	4
	栄養士	13
	歯科技工士	2

区 分		職員数
医療職員	歯科衛生士	3
	視能訓練士	2
	臨床工学技士	11
	救急救命士	1
事務職員	事務職員	59
	医療社会事業従事者	6
技術職員	医療技術員	9
技能職員	調理員	34
業務職員	看護補助員	33
	その他	11
合 計		1,404
臨床研修医		38

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H19年度)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		8,435	
分娩件数	正常分娩	193	391
	異常分娩	198	
放射線取扱件数	診断	134,263	150,582
	治療	13,335	
	R・I	2,984	
調剤件数		880,424	
注射薬処方件数		429,321	
院外処方件数		1,608	
病理検査件数	病理組織検査	10,554	29,296
	術中組織検査	261	
	病理診断	8,759	
	細胞診断	9,722	
輸血業務	輸血検査	27,626	
	同種血輸血(単位)	30,612	
	自己血輸血(単位)	1,197	
	自己血貯血(単位)	1,407	
	細胞採取	5	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	63	
臨床検査件数	微生物学的検査	41,994	3,299,152
	免疫血清学的検査	130,992	
	血液学的検査	295,603	
	生理機能検査	37,747	
	一般検査	85,365	
	遺伝子検査	5,807	
	生化学的検査	2,382,399	
	緊急検査	231,313	
	外注検査	87,932	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	15,428	44,960
	入院患者(人)	29,532	
腎センター患者延数	外来患者(人)	2,052	6,371
	入院患者(人)	4,319	
睡眠医療センター患者延数	外来患者(人)	11,806	12,885
	入院患者(人)	1,079	
内視鏡センター検査件数	上部消化管	4,203	6,781
	下部消化管	2,097	
	十二指腸, 小腸	179	
	気管支	246	
	救急	56	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	1,970	5,511
	G C U(人)	3,541	
病理解剖	件数	21	
	剖検率(%)	4.4	
先進医療	インプラント義歯(H7.7.1承認)		
	自己腫瘍(組織)を用いた活性化自己リンパ球移入療法(H18.12.1承認)		
	超音波骨折治療法(四肢の骨折(治療のために手術中に行われるものを除く。))のうち、観血的手術を実施した場合に限る。)(H19.11.1承認)		

◆ 届出事項

【法令による医療機関の指定】

法令等の名称	年月日	
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S47.11.28	
特定機能病院の名称の使用承認	H6.2.1	
労働者災害補償保険法による医療機関	S49.6.1	
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法 一般医療		
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法 妊婦乳児健康診査		
母子保健法 療育医療機関	H19.6.20	
生活保護法による医療機関	S49.6.18	
障害者自立支援法	育成医療	S49.6.1
	更生医療	
	精神通院医療	S49.8.1
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)	S63.3.29	
DPCの導入	H15.7.1	

【公費負担医療等実施状況】

◆ 小児慢性特定疾患治療研究事業

疾患名	年月日
1 悪性新生物	S49.6.1
2 慢性腎疾患	
3 慢性呼吸器疾患	
4 慢性心疾患	
5 内分泌疾患	
6 膠原病	
7 糖尿病	
8 先天性代謝異常	
9 血友病等血液疾患・免疫疾患	
10 神経・筋疾患	H2.4.1
11 慢性消化器疾患	H17.4.1

◆ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

疾患名	年月日
1 先天性血液凝固因子欠乏症	H1.4.1
2 血液凝固因子製剤に起因する H I V 感染症	H7.5.10

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
1 ベーチェット病	S49.6.1
2 多発性硬化症(MS)	
3 重症筋無力症(MG)	
4 全身性エリテマトーデス(SLE)	S49.6.1
5 スモン	
6 再生不良性貧血	

疾患名	年月日
7 サルコイドーシス	S49.10.1
8 筋萎縮性側索硬化症(ALS)	
9-1 強皮症	
9-2 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
10 特発性血小板減少性紫斑病	
11 結節性動脈周囲炎	S50.10.1
(1) 結節性多発動脈炎	
(2) 顕微鏡的多発血管炎	S50.10.1
12 潰瘍性大腸炎(UC)	
13 大動脈炎症候群	
14 ビュルガー病	
15 天疱瘡	
16 脊髄小脳変性症(SCD)	S51.10.1
17 クロウン病	
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎	S52.10.1
19 悪性関節リウマチ	
20 パーキンソン病関連疾患	H15.10.1
(1) 線条体黒質変性症	
(2) オリーブ橋小脳萎縮症	
(3) シャイ・ドレーガー症候群	S53.10.1
21 アミロイドーシス	S54.10.1
22 後縦靭帯骨化症(OPLL)	S55.12.1
23 ハンチントン病	S56.10.1
24 モヤモヤ病	S57.1.1
25 ウェゲナー肉芽腫症	S59.1.1
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	S60.1.1
27 多系統萎縮症	H15.10.1
(1) 進行性核上性麻痺	
(2) 大脳皮質基底核変性症	
(3) パーキンソン病	S61.1.1
28 表皮水疱症	S62.1.1
29 膿疱性乾癬	S63.1.1
30 広範脊柱管狭窄症	S64.1.1
31 原発性胆汁性肝硬変(PBC)	H2.1.1
32 重症急性膵炎	H3.1.1
33 特発性大腿骨頭壊死症	H4.1.1
34 混合性結合組織病(MCTD)	H5.1.1
35 原発性免疫不全症候群	H6.1.1
36 特発性間質性肺炎	H7.1.1
37 網膜色素変性症	H8.1.1
38 プリオン病	H14.6.1
(1) クロイツフェルト・ヤコブ病	
(2) ゲルストマン・ストロイスラー・シャインカー病	
(3) 致死性家族性不眠症	H10.1.1
39 原発性肺高血圧症(PPH)	

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
40-1 神経線維腫症Ⅰ型	H10.5.1
40-2 神経線維腫症Ⅱ型	H10.5.1
41 亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	H10.12.1
42 バッド・キアリ症候群	
43 特発性慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧型)	
44 ライゾーム病	
(1) ライゾーム病(ファブリー病除く)	H13.5.1
(2) ライゾーム病(ファブリー病)	H11.4.1
45 副腎白質ジストロフィー	H12.4.1

【厚生労働大臣の定める施設基準等の状況】

施設基準等 名称	年月日
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18.4.1
特定機能病院入院基本料	
特定機能病院一般病棟入院基本料(7対1)	H19.11.1
特定機能病院精神病棟入院基本料(15対1)	
臨床研修病院入院診療加算	H18.4.1
診療録管理体制加算	H13.4.1
看護補助加算	H18.4.1
重症者等療養環境特別加算	S61.1.1
栄養管理実施加算	H18.7.1
医療安全対策加算	H18.4.1
褥瘡患者管理加算	H16.4.1
ハイリスク分娩管理加算	H18.4.1
救命救急入院料	S62.12.1
特定集中治療室管理料	H15.4.1
広範囲熱傷特定集中治療室管理料	S63.6.1
高度難聴指導管理料	H6.6.1
地域連携診療計画管理料	H19.2.1
薬剤管理指導料	H1.3.1
歯科疾患総合指導料	H18.4.1
歯科治療総合医療管理料	H18.4.1
検体検査管理加算Ⅰ	H12.4.1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内	H12.4.1
視鏡検査加算	
長期継続頭蓋内脳波検査	H12.4.1
補聴器適合検査	H12.6.1
コンタクトレンズ検査料	H18.4.1

施設基準等 名称	年月日
小児食物アレルギー負荷検査	H18.4.1
画像診断管理加算	H14.4.1
単純CT撮影及び単純MRI撮影	H18.4.1
無菌製剤処理加算	S60.4.1
外来化学療法加算	H19.3.1
脳血管疾患等リハビリテーション料	H18.4.1
運動器リハビリテーション料	H18.4.1
呼吸器リハビリテーション料	H18.4.1
医療保護入院等診療科	H17.9.1
脳刺激装置植込術、頭蓋内電極植込術又は脳刺激装置交換術	H12.4.1
脊髄刺激装置植込術、脊髄刺激装置交換術	H12.4.1
人工内耳埋込術	H17.3.1
経皮的冠動脈形成術(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるもの)	H14.5.1
ペースメーカー移植術、ペースメーカー交換術	H10.4.1
両心室ペースメーカー移植術、両心室ペースメーカー交換術	H19.1.1
大動脈バルーンポンピング法(IABP法)	H10.4.1
生体部分肝移植術	H15.2.1
対外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12.1.1
麻酔管理料	H8.4.1
放射線治療専任加算	H12.4.1
高エネルギー放射線治療	H14.4.1
補綴物維持管理料	H8.5.1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H19.1.1~H19.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	64
黄斑下手術等	217
鼓室形成手術等	59
肺悪性腫瘍手術等	71
経皮的カテーテル心筋焼灼術	52
靭帯断裂形成手術等	44
水頭症手術等	46
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	20
尿道形成手術等	15
角膜移植術	4
肝切除術等	82
子宮附属器悪性腫瘍手術等	22
上顎骨形成術等	15
上顎骨悪性腫瘍手術等	14
パセドウ甲状腺(全摘出)術(両葉)	1
母指化手術等	13
内反足手術等	0
食道切除再建術等	7
同種腎移植術等	0
人工関節置換術	115
乳児外科施設基準対象手術	0
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術(電池交換を含む。)	66
冠動脈, 大動脈バイパス移植術及び体外循環を要する手術	81
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈血栓切除術及び経皮的冠動脈ステント留置術	322

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H15年度	2,650	7.2
H16年度	2,773	7.6
H17年度	2,875	7.9
H18年度	2,717	7.4
H19年度	2,904	7.9

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H15年度	I C U	519	2,766	7.6
	H C U	544	4,694	12.8
	計	1,063	7,460	20.4
H16年度	I C U	450	2,890	7.9
	H C U	394	4,520	12.4
	計	844	7,410	20.3
H17年度	I C U	494	2,749	7.5
	H C U	1,295	5,192	14.2
	計	1,789	7,941	21.7
H18年度	I C U	492	3,082	8.4
	H C U	1,776	5,917	16.2
	計	2,268	8,999	24.6
H19年度	I C U	585	2,901	7.9
	H C U	1,857	5,615	15.3
	計	2,442	8,516	23.2

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹 部 疾 患	熱 傷 患	左記以外呼吸管理	その他	計
245	34	155	21	8	22	34	519
116	78	58	38	3	0	251	544
361	112	213	59	11	22	285	1,063
141	72	88	45	15	45	44	450
75	99	54	29	1	1	135	394
216	171	142	74	16	46	179	844
151	92	139	4	10	18	80	494
201	213	151	268	11	0	451	1,295
352	305	290	272	21	18	531	1,789
163	79	102	2	16	15	115	492
220	177	236	464	7	0	672	1,776
383	256	338	466	23	15	787	2,268
165	95	30	90	9	0	196	585
258	236	240	458	1	0	664	1,857
423	331	270	548	10	0	860	2,442

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H15年度	462	325	59	78	113	29.4
H16年度	499	330	59	110	99	25.4
H17年度	395	277	41	77	73	23.0
H18年度	486	344	45	97	82	21.1
H19年度	501	304	39	158	56	16.3

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数	備 考
H15年度	1,197	67	1,264	1,034	H15. 5. 1
H16年度	1,097	67	1,164	1,034	H16. 5. 1
H17年度	957	66	1,023	963	H17. 5. 1
H18年度	948	66	1,014	922	H18. 5. 1
H19年度	948	66	1,014	910	H19. 5. 1

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H15年度	17,210	550,554	1,866.3	295
H16年度	17,061	570,756	1,941.3	294
H17年度	16,944	572,905	1,948.7	294
H18年度	17,616	565,713	1,924.2	294
H19年度	17,927	577,165	1,963.1	294

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H15年度	297,509	812.9	366	13,805	13,926	20.5	78.6
H16年度	269,398	738.1	365	13,417	13,388	19.1	76.2
H17年度	259,657	711.4	365	13,971	14,062	17.5	76.0
H18年度	263,115	720.9	365	15,444	15,488	16.0	77.6
H19年度	256,045	699.6	366	15,813	15,758	15.2	76.9

※ 平均在院日数 = $\frac{(\text{延患者数} - \text{退院患者数})}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係(H19年度)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	22,650	12,372
1日平均 (人)	77.0	42.1

(H20. 3. 31現)

登録医施設数	登録医数 (人)
1,570	1,794

(19) 大学病院分析指標(主要比率)

◆ 職員数等

(単位:人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H15年度	127.2	31.6	62.2
H16年度	133.1	35.0	63.4
H17年度	135.3	34.0	64.8
H18年度	142.9	35.2	70.4
H19年度	154.3	38.6	75.6

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位:人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H15年度	91.6	22.8	44.8
H16年度	94.6	24.9	45.1
H17年度	93.0	23.4	44.5
H18年度	97.5	24.0	48.0
H19年度	103.7	25.9	50.8

◆ 収 入

(単位:千円)

年 度	入院収入	外来収入
H15年度	12,250,534	6,077,502
H16年度	11,346,388	6,275,849
H17年度	11,396,637	6,830,028
H18年度	11,738,015	6,826,329
H19年度	12,543,395	7,277,994

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位:千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H15年度	1,837,562	14,449	58,105
H16年度	1,848,953	13,895	52,800
H17年度	2,013,410	14,880	59,237
H18年度	2,065,728	14,452	58,693
H19年度	2,237,198	14,500	58,001

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(20) メディカルクリニック概要

◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、外来診療や人間ドックを通し、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		5
看護職員	看護師	7
医療職員	薬剤師	3
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		5
技術職員		1
業務職員		1
合 計		29

◆ 診療科等

診療科等	17科
------	-----

◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数	
臨床検査件数	微生物学的検査	1,287	
	免疫血清学的検査	14,260	
	血液学的検査	16,253	
	病理組織・細胞診検査	1,216	
	生理機能検査	5,531	
	一般検査	14,601	
	遺伝子検査	659	
	生化学的検査	245,136	
	内視鏡検査	532	
	外注検査	12,565	
	合 計		312,040

(単位：件)

業 務 名		件 数
放射線取扱件数 (診断)	一般	6,534
	人間ドック等	5,482
調剤件数		92,313
注射薬処方件数		7,311
院外処方件数		266

◆ 総合健診(人間ドック)検査項目

身体計測	聴力検査	眼科検査	血液一般検査	免疫血清検査
血清脂質検査	内分泌代謝検査	肝機能検査	腹部超音波検査	消化管検査
循環器検査	呼吸器検査	腎・尿路検査	血液型	問診・保健指導

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称	年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S58.4.20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関	S58.6.1
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関	
労働者災害補償保険法による医療機関	S58.10.1
原爆援護法 一般医療	S58.6.17
母子保健法 妊婦乳児健康診査	S58.6.1
生活保護法による医療機関	S63.11.1
児童福祉法 育成医療	S58.6.1
精神保健法による医療機関	
結核予防法による医療機関	S58.10.1

〔公費負担医療等実施状況〕

◆ 特定疾患治療研究事業(国指定)

疾患名	年月日
ベーチェット病	S58.6.1
多発性硬化症(MS)	
重症筋無力症(MG)	
全身性エリテマトーデス(SLE)	
スモン	
再生不良性貧血	
サルコイドーシス	
筋萎縮性側索硬化症(ALS)	
強皮症, 皮膚筋炎及び多発性筋炎	
特発性血小板減少性紫斑病	
結節性動脈周囲炎	
潰瘍性大腸炎(UC)	
大動脈炎症候群	
ビュルガー病	
天疱瘡	
脊髄小脳変性症(SCD)	
クローン病	
難治性の肝炎のうち劇症肝炎	
悪性関節リウマチ	
パーキンソン病関連疾患	
アミロイドーシス	
後縦靭帯骨化症(OPLL)	
ハンチントン病	
モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	
ウェグナー肉芽腫症	S59.9.1
特発性拡張型(うっ血型)心筋症	S60.1.1
シャイ・ドレーガー症候群	S61.1.1
表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	S62.1.1
膿疱性乾癬	S63.1.1
広範脊柱管狭窄症	S64.1.1

疾患名	年月日
原発性胆汁性肝硬変(PBC)	H2.1.1
重症急性膵炎	H3.1.1
特発性大腿骨頭壊死症	H4.1.1
混合性結合組織病(MCTD)	H5.1.1
原発性免疫不全症候群	H6.1.1
特発性間質性肺炎	H7.1.1
網膜色素変性症	H8.1.1
プリオン病	H9.1.1
原発性肺高血圧症(PPH)	H10.1.1
神経線維腫症	H10.5.1
亜急性硬化性全脳炎(SSPE)	H10.12.1
バッド・キアリ症候群	
特発性慢性肺血栓栓症(肺高血圧型)	H11.4.1
ライソゾーム病	
副腎白質ジストロフィー	

〔厚生労働大臣の定める施設基準等の状況〕

疾患名	年月日
検体検査管理加算(I)	H14.1.1
単純CT撮影及び単純MRI撮影	H18.4.1
特殊CT撮影及び特殊MRI撮影	H18.5.1

(21) メディカルクリニック患者数等

◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H15年度	4,134	45,597	154.6	760
H16年度	4,269	43,838	149.1	698
H17年度	4,314	42,235	143.7	706
H18年度	5,137	42,521	144.6	692
H19年度	4,671	42,308	143.9	779

◆ 人間ドック健診者数

(単位：人)

年 度	1日ドック	3時間ドック	計
H15年度	1,023	443	1,466
H16年度	1,082	435	1,517
H17年度	1,100	443	1,543
H18年度	1,135	366	1,501
H19年度	1,211	348	1,559

◆ その他健診者数

(単位：人)

年 度	生活習慣病健診	定期健診	計
H15年度	70	240	310
H16年度	58	223	281
H17年度	60	204	264
H18年度	71	195	266
H19年度	60	206	266

(22) 運動療育センター

◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース	408
運動療法コース	578
運動選手コース	87
健康測定・指導	179
マタニティスイミング教室	28
中・高齢者健康づくり教室	33
小児肥満スイミング教室	42
小児喘息スイミング教室	5
成人肥満教室	23
リウマチ教室	21
合 計	1,404

◆ 施設利用者数

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
トレーニングプール	33,552	114.1
プール	37,086	126.1
計	70,638	240.3
実利用者数	48,939	166.5

◆ その他

(単位：人)

調理実習者数	686
--------	-----

(23) 施設の概要

◆ 施設の概要

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)	
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	19,603.37	
焼却炉	昭和63年3月18日	78.48	78.48		
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60		
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	12,202.00	
ガスガバナー	昭和49年8月1日	95.00	95.00		
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80	
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	492.00	
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	58,882.07	
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27		
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11		
大学別館(7号館)	昭和52年7月18日	1,668.77	2,863.78		
A病棟・B病棟・外来棟	昭和49年5月17日	15,760.79	44,834.19		
C病棟	昭和56年12月16日		17,246.67		
D病棟	昭和63年3月18日		11,326.03		
生花店	平成18年4月14日	6.57	20.25		
高度救命救急センター	昭和54年3月28日	1,916.08	4,053.61		
ランドリー	平成2年12月19日	292.40	551.13		
立体駐車場	平成2年12月12日	2,216.68	2,088.52		
車庫・運転手室	昭和57年2月24日	334.30	334.29		
倉庫(医事課)	昭和63年3月18日	49.50	49.50		
看護婦宿舎(第3女子寮)	昭和52年9月14日	673.38	3,064.63		
旧看護専門学校	平成4年3月18日	359.10	1,028.85		
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63		1,284.81
雁又グラウンド					46,413.02
寅山グラウンド				56,005.19	
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	638.00	
ゴルフ練習場				2,644.00	
特高変電所				2,382.00	
駐車場				31,277.72	
その他(遊休地)				30,740.48	
旧病院棟	昭和46年10月19日	903.69	2,697.50	1,338.00	
旧橋寮跡地				528.92	
合計		44,751.87	148,172.55	270,232.38	

※ 土地面積には借地を含む。

3 事業概要

◆ 事業概要(平成19年度)

平成19年度は、経営基盤の強化・健全化に向けた経営環境を整備するため、新病院棟建設基本計画及び既存施設の再編を始めとするキャンパス再配置計画の策定を行うとともに、これらの事業を行うための人的資源を先行確保した。

入院収入においては、11月から7対1看護体制の整備ができ看護加算を得ることができたこと、平均在院日数の短縮や新入院患者数の増加等による単価増などにより前年度を大きく上回った。外来収入においては、患者数及び単価の増加により前年度を大きく上回り、医療収入全体として大幅な増収となった。

一方、支出面においては、特殊撮影室における手術件数及び高額材料費の増加により診療材料費が大幅に増加したこと、及び看護師確保対策として、看護師業務の軽減を図るための病棟薬剤師及び手術室薬剤師管理薬剤師の配置、病棟クラークの配置、中央材料部及び中央手術部の清掃、手術器材洗浄・滅菌処理業務の委託化等を行ったことを始めとした将来事業に備えた人的資源の確保など、収入増を上回る経費増のため、医療収支が悪化したことにより、帰属収支差がマイナス10億円となり、開学以来初めて赤字となった。

1 教育・研究関連事業

医学教育においては、教育環境の充実を図るため、新たに医学教育センター室を整備するとともに、教授1名、講師1名、事務職員1名の専任組織体制とした。また、同センターが中心となって、学生と教員との意思疎通を図る場を設けて教育体制の改善を図ることを目的に、各学年の学生代表と医学教育センター教員で構成する連絡会議「医学教育向上プロジェクト委員会」を6月に発足させた。この会では、国家試験、カリキュラム、進路等の様々な問題について、学生の視点を尊重してディスカッションが行われている。

また、同センター主催の教員研修が「本学の卒前教育の問題点とその改善に向けてのストラテジー」のテーマのもと、12月に1泊2日の日程で開催した。今回の研修は、初めて「学生参加型」として10名の学生が参加した。

医学部推薦入学試験は、例年どおり依頼校制及び一般公募制により実施し、志願者数は93名で平成19年度に比して16名(14.7%)減少したが、依頼校制においては過去5年間で最高の52名に達した。また一般入学試験は、平成19年度に比して志願者数が2,216名と174名(8.5%)増加し、受験者数も同様に2,134名と190名(9.8%)増加した。入学者数は、推薦入学33名、一般入学71名で合計104名である。

例年実施しているオープンキャンパスを7月及び8月に1回ずつ開催し、医学部希望者の参加は2回合計で366名(245組)であり、前年度の288名(196組)を大きく超えた。

学生支援(補導厚生)事項の一つとして、新入生を対象に医師を目指す医学生として、コミュニケーションの重要性を再認識し、コミュニケーション能力の向上を図るため、患者の立場からの講話、先輩医師との懇談及びコミュニケーション技法に基づく研修を10月に1泊2日の日程で愛知県労働者研修センターにおいて実施した。

国際交流事業の一環として、アメリカの医療制度に興味を持たせることを目的として、平成17年3月から医学部学生を派遣している米国南イリノイ大学の臨床実習コース担当教員を招へいし、アメリカの医学教育や医療システム等についての講演や、上級生、卒後臨床研修医等に対してアメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰いだ。

学生証のICカード化計画に沿い、10月に各種証明書の即時発行及び電子マネーによる手数料収納システムを導入し、学生サービス向上と業務の合理化を図った。また、一般入試において、入学願書受付・処理システムを導入し、志願者の出願書類作成に係る負担軽減、担当職員の出願書類点検・整

理業務の省力化を図った。

大学院医学研究科においては、前年度に開始した社会人の受入れと学納金減免制度が好影響を及ぼし、平成20年度の入学者は31名となり平成19年度に続いて入学定員を満了した。

研究面においては、本学における基礎研究成果と外部の高度な技術水準にある開発研究との連携を行い、大学発の基礎的研究の臨床的応用化を可能にするシステムと空間を提供する場として先端医学・医療研究拠点を整備し、現在外部資金による五つの研究プロジェクトが実施されている。また、医学部附属核医学センターの放射線モニタリングシステムの更新及びR I 排水・排気処理設備の更新を行った。

看護学教育においては、保健師助産師看護師学校養成所指定規則等の一部改正を受け、学部を挙げて平成21年度以降の入学生に対するカリキュラムの検討に取り組んだ。また、看護師・保健師国家試験の合格率向上に向けて特別講義を実施したり、4学年次アドバイザーが担当学生の学習指導に当たった結果、看護師国家試験においては新卒・既卒ともに合格率100%を達成した。更に、看護系教員のレベルアップを図り、教員の質の向上等に資するため、テーマ別の看護教育セミナーを計4回開催した。

新入学生に対し、大学における学習方法や大学生活・社会生活を送る上でのマナー等を身に付けさせることを目的とした1泊2日の新入生研修を、4月に愛知県労働者研修センターにおいて実施した。

地域社会へ積極的に貢献するため、第34回医大祭の特別企画として、11月2日・3日に「もしも…の時のために防災知識と技術を身につけよう」と題した地域健康支援セミナーを地域の住民を対象に開催し、好評を博した。また、日本私立看護系大学協会の福利厚生事業担当代表校として、3月に名古屋市南小文化劇場で「看護に活かす音楽」と題した講演会を開催し、私立看護系大学の関係者及び学生等が参加した。

学術国際交流面では、前年度に引き続いて、交流協定を締結しているフィンランドのオウル大学医学部看護健康管理学科へ学生が短期留学し、2名の教員がこれを引率した。

一方、施設面においては、基礎科学棟の学生ホールで夜間勉強している学生のために、照明設備を増設した。また、特に冬季の更衣時における環境改善を図るため、基礎科学棟にある学生用ロッカー室に空調設備を整備するなど、学生たちの教育環境の充実に努めた。

大学院教育においては、特定の専門看護分野の知識・技術を深めた専門看護師を養成するため、感染症看護分野における専門看護師教育課程の設置を日本看護系大学協議会に申請し、平成19年12月1日付けで「感染看護学領域専門看護師(CNS)コース」の設置が認定された。

また、感染看護学領域における教育・研究環境を整備するため、研究機器等の充実に努めた。

更に、著名な講師による「大学院特別講義」を、大学院生のみならず、本学病院や近隣病院等の関係者にも広く門戸を開くかたちで計3回開催し、毎回多くの参加者を得た。

医学情報センターにおいては、病気に関する知識を深めたいと願っている地域住民や患者さんの情報収集を支援し、地域に貢献できる医学図書館を目指し、平成19年5月から図書館の一般開放を開始した。また、7月には学生・教職員・地域医療連携登録医を対象とする日曜開館も始め、保有する知的資産の開放による利用者サービスの向上に努めた。

文部科学省から「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」が公表されたことに伴い、このガイドラインに沿って管理運営体制を見直しを行い、責任体制及び事務処理手続きに関するルール明確化を図り、適正な執行をするための本学における取組方針を定め、教職員のより一層の意識向上に努めるとともに、ガイドラインに沿った公的研究費の適正な運営・管理に向け、ホーム

ページに公開するなど学内環境の整備に努めた。

2 医療活動関連事業

医療面においては、病院の組織整備として、睡眠医療センターの教育研究診療活動の充実策の一環として睡眠科を新設した。また、細胞治療センターを中央診療部門の一つとして新設し、先進医療としての「自己腫瘍を用いた活性化自己リンパ球移入療法」は平成19年10月から患者への細胞治療を開始した。平成19年度は63件を実施し、特色ある治療として注目を浴びている。

内科学講座の教授定数を1名増員し、消化器内科は肝・胆・膵担当と消化管担当のそれぞれの分野に教授を配置して、教育研究診療体制の充実を図った。また、感染制御部に専任教授を配置し、院内感染予防ラウンドの充実強化、抗菌薬の適正使用の指導強化、感染予防マニュアルの充実など院内感染予防対策の充実を図った。更に、診療支援部門の職員組織の充実強化策として、病院病理部に准教授を1名増員し、病院病理部・輸血部にそれぞれ技師長を配置することとした。加えて、診療放射線技師2名を増員し、CT、MRIの稼働時間の向上による待ち時間の緩和や2名の当直体制の実施による救急医療の充実と医療安全対策の強化を図った。

卒後臨床研修制度の義務化後の初期臨床研修修了者の専門研修制度として社会的ニーズに応え、また本学の将来を担う若手医師の確保対策として導入した後期研修(シニアレジデント)プログラムは2年目となり、新たに本学以外の市中病院での初期臨床研修を修了した者も含め25名の専修医を採用し、1年目と合わせて45名となった。

痛みセンターの外来として、A病棟10階に診察室、コメディカルによるアセスメント室、処置室、診断・治療機器などを整備し、複雑な病態と背景を有する慢性痛患者に対して、薬物療法・神経根ブロック・神経高周波熱焼灼・運動療法・認知行動療法など学際的な治療を開始した。特色ある治療施設として遠隔地からも多数来院されている。

特定機能病院としての医療の高度化を図るため、種々の医療機器の新規導入、更新を行った。内視鏡センターに新規導入したカプセル型内視鏡システムは、患者の苦痛がなく全小腸にわたる内視鏡観察が可能のため、原因不明の消化管出血や腹痛の診断・治療が可能になり、高度医療の提供に資している。また、64列マルチスライスCTを3台導入したことにより、患者一人当たりの撮影時間を短縮した。一方で高機能であることから冠動脈撮影など撮影対象疾患が拡大し、患者数が増えているため、期待された待ち時間の短縮は、従来の約3週間が約2週間に短縮されたにとどまっている。ドクターカー及びその搭載医療機器を更新し、ドクターヘリ事業と連動しての現場出動や、病院間転送に活用している。

生殖・周産期母子医療センターのNICUを3床から6床に、GCUを6床から12床に増床し、新生児用人工保育器、開放式保育器、生体モニターなど高度集中治療に適した高機能装置を新規導入整備した。またスタッフも医師及び看護師を増員し、順調に稼働して新入院患者数、分娩件数、手術件数が増加し、地域の周産期母子医療の基幹的施設として貢献している。

中央手術室に麻薬カート・注射薬カートを導入し、薬剤師2名を常駐化した。各手術室での麻酔薬、麻薬・毒薬・劇薬、注射薬、輸液を始めとする各種医薬品の一元管理と安定供給により医薬品の適正管理、品質管理、補充が円滑になり、麻酔科医、看護師の業務効率の向上と負担軽減を図った。また、中央材料部にジェット洗浄機の増設、手術器材等の医療器材の補充、病棟・外来の医療器材の集配業務の委託化を行い、年次的に進めてきた中央手術部の手術器材の洗浄・滅菌の中央材料部での一元化、清掃・クラーク業務の全面委託化が完了し、医師・看護師の業務効率の向上を図った。また麻酔科医師の増員、手術室室内の改修工事も行った。これら一連の施策により手術室の効率的な運営を図った。

更に、手術調整、勤務管理、施設整備計画の樹立による手術室の円滑な運営、学生教育の充実等を図るため、専任の手術部長として特任教授を配置することとした。

病棟に17名の薬剤師を配置し、麻薬管理・医薬品管理・持参薬管理・注射薬の混注等の業務を担当することとした。これにより、看護業務の軽減を図るとともに、入院患者の薬剤管理指導の拡大が図られ、収入が増加した。また、B病棟10階に整備した外来化学療法室に2名の薬剤師を配置し、抗癌剤の無菌調整、レジメン管理による安全で適正な化学療法が本格稼働した。

院内環境整備事業として、5A・5B病棟の病室の医療配管、カーテンレール、枕灯等の移設工事を行い、医療安全の向上を図った。また、C病棟特別室のトイレ工事、病室のベッドサイドチェアの更新を行い患者アメニティーの向上を図った。

看護師確保対策のため、全病棟に入院患者の応対や事務処理などを担当する病棟クラーク(事務)22名を配置し、多忙な看護師の事務的業務を減らし、本来の看護業務に専念させることとした。

看護師の処遇改善策として夜間看護手当・看護師暫定手当の支給や、勤務体制として4週7休制の導入、夜勤体制としての変則二交替制の拡大、看護師確保対策のホームページの刷新、DVDの製作、学校訪問先の拡大、病院フォーラムの参加拡大などの募集活動の充実を行った。これらの施策と前述の種々の看護業務の軽減策により定着率の向上や新規・中途採用者の増に大きな効果があった。前年対比で72名の増員となり、7:1看護の取得、手術室・NICUへの増員を行うことができた。更に今後の看護師確保対策の一層の充実強化のため、看護師確保対策専任の副看護部長を配置することとした。

医師の処遇改善策として、緊急手術・処置や救急患者対応のため時間外に呼出を受けた場合は時間外勤務手当を支給することとし、士気高揚を図った。

24時間オーダーリングシステムの稼働により深夜のオーダーリングが可能となり、医療効率、救急医療対応、医療安全が向上した。また、新医事パッケージシステムへの更新、地震対策、コンピュータシステムのバックアップ体制の強化を図った。更に、外来会計のクレジットカード払いシステムの導入、時間外受診患者の外来会計について、従来の仮払い制から正規計算できるようにするなど、医療サービスの向上を図った。

地域医療連携の充実策として、連携病院間での空床情報の共有化、連携パスの活用を開始し、大学病院・特定機能病院としての急性期医療・高度医療の機能を発揮するための医療連携システムの充実を図った。

医療経費削減策として、医薬品卸業者の選択と集中を図り、各社の取引シェアの見直し及び値引率の向上に努め、またジェネリック医薬品の採用拡大を行って医薬品の納入価格の削減を図った。また、医療材料の採用品目の見直し、値引率の向上を図った。

財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審を契機として設置された医療サービス向上委員会、クリニカルパス委員会などの委員会活動や、病院長の院内ラウンドによる業務の運営状況・マナーチェック、各種講演会の開催、医療安全ラウンド、院内感染予防ラウンド、栄養サポートチーム(NS T)活動の推進、院内各部署における日常的な改善活動などを継続実施し、医療の質、医療サービスの向上に努めた。

3 新病院建設関連事業

新病院建設については、前年度末(平成19年3月)に取りまとめた基本構想をベースに、基本計画の策定とそれに続く基本設計を推し進めた。

平成19年4月には、新病院の設計業者選定のために、設計プロポーザル審査委員会を設置し、6月

には2回に亘る審査会議を開催した。指名プロポーザル方式を採用し、7社を指名した後、書類審査、ヒアリング審査を行った。厳正な審査の結果、株式会社山下設計を新病院建設の設計業者として選定した。審査に際しては、学外の学識経験者2名を審査員として招請する等により、透明性の確保に努めた。

新病院建設委員会では、定例会議や随時のコアメンバー会議を開催し、外来等パターン別運用フローの検討、デザインコンセプトの作成等を行う一方で、株式会社山下設計とともに各部門のゾーニングや設計調整等を行った。患者第一とし、高機能でいかに働きやすい病院を作るかを徹底的に検討した。ワーキンググループや診療科等各部署においても多くのミーティングを重ね、中央、外来、病棟等の各部門の配置検討・図面作成を始め、医療情報システムや物流システムの構築に向けた基本構想の検討等内容は多岐に亘った。

また、新病院建設に際して、取り壊す建物や廃止する駐車場の代替施設等として、教職員用駐車場の整備、新立体駐車場建設、新別館(仮称)建設、職員宿舍建設、保育所建設、環境整備、浄化槽整備、C病棟・D病棟の改修等合計21のキャンパス整備事業を行うこととした。

更に、法人全体の中長期財政計画として、これら一連の事業計画を踏まえた財政シミュレーションを作成した。

今後、基本設計は平成20年度初めに完了し、5月からは実施設計へと移っていく予定である。

平成19年度決算額は、消費収支決算では、帰属収入29,703百万円(前年度比5.0%増)消費支出30,718百万円(前年度比8.6%増)帰属収支差額△1,015百万円(前年度比6,666%減)となり、資金収支決算(前受金収入,未収入金収入,未払金支出,繰越支払資金等を除く。)では、資金収入30,106百万円(前年度比5.7%増),資金支出30,262百万円(前年度比7.1%増)で、155百万円の支出超過となった。

(1) 学部・大学院関係

① 先端医学・医療研究拠点のための整備を行った。	11,314千円
② 国際交流充実(南イリノイ大学への学生派遣等)	17,868千円
③ 総合実験研究棟冷熱源更新工事を行った。	33,600千円
④ 情報通信システムの更新を行った。	167,085千円
⑤ 3号館空調設備等改修工事を行った。	30,660千円
⑥ 本館7階医学教育センター整備事業を行った。	27,169千円
⑦ 個人認証システム整備工事を行った。	16,947千円

(2) 大学病院・メディカルクリニック関係

① 生殖・周産期母子医療センターの整備事業を行った。	90,377千円
② 痛みセンターの整備事業を行った。	33,370千円
③ 64列マルチスライスCTの整備事業を行った。	567,663千円
④ 特定機能病院としての医療の高度化を図るため、引続き医療機器の一層の更新整備を行った。	290,610千円
⑤ オペ室(N o 1, 3, 5, 7, 9)内装改修工事を行った。	14,051千円
⑥ 新病院建設に係る外部コンサルタント委託及び病院見学等を実施した。	69,200千円

(3) その他

① 駐車場用地の購入及び整備工事を行った。	285,410千円
② 人事管理基盤整備事業を実施した。(最終年度)	23,092千円
③ ホームページ更新事業を行った。	10,878千円

4 財務狀況等

4 財務状況等

(1) 財務状況概要

平成19年度は、経営基盤の強化・健全化に向けた経営環境を整備するため、新病院棟建設基本計画及び既存施設の再編を始めとするキャンパス再配置計画の策定を行うとともに、これらの将来事業に備えた人的資源を先行確保した。

収支状況は、消費収支における帰属収支差額(帰属収入－消費支出)が10億円の支出超過となった。

主な要因としては、医療収入が増収となったものの、診療材料費等の材料費が大幅に増加したこと、将来事業に備えた人的資源の確保したことにより、収入増を上回る経費増となり医療収支が悪化したことによる。

(2) 資金収支の状況

◆ 資金収支計算書

① 収入の部

予算と比較して、80億円増加した。内訳としては、医療収入が9億円増、資産売却収入が71億円増である。

② 支出の部

予算と比較して、医療経費支出が3億円の増加したが、効率的な予算の執行に努めた結果、全体では6億円減少した。

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,670,090	4,663,140	6,950
	手数料収入	159,300	169,638	△10,338
	寄付金収入	592,520	479,455	113,065
	補助金収入	1,636,007	1,445,034	190,973
	資産運用収入	595,983	1,035,787	△439,804
	資産売却収入	7,252,718	14,315,204	△7,062,486
	事業収入	194,911	187,018	7,893
	医療収入	20,372,381	21,259,954	△887,573
	雑収入	332,510	305,761	26,749
	借入金等収入	400,000	310,000	90,000
	小 計	36,206,420	44,170,990	△7,964,570
	前受金収入	1,115,998	1,124,329	△8,331
	その他収入	4,391,851	4,389,232	2,619
	資金収入調整勘定	△4,475,096	△4,855,951	380,855
前年度繰越支払資金	5,142,715	5,142,715		
収入の部合計	42,381,888	49,971,315	△7,589,427	
支 出 の 部	人件費支出	14,357,133	14,248,941	108,192
	教育研究経費支出	1,692,763	1,515,733	177,030
	医療経費支出	11,173,546	11,437,350	△263,804
	管理経費支出	728,368	556,388	171,980
	借入金等返済支出	797,250	705,250	92,000
	施設関係支出	565,179	524,633	40,546
	設備関係支出	1,450,919	1,274,134	176,785
	予備費	48,663		48,663
	小 計	30,813,821	30,262,428	551,393
	資産運用支出	7,400,000	13,352,219	△5,952,219
	その他支出	2,840,501	2,846,674	△6,173
資金支出調整勘定	△2,328,332	△2,245,530	△82,802	
次年度繰越支払資金	3,655,898	5,755,523	△2,099,625	
支出の部合計	42,381,888	49,971,315	△7,589,427	

教育研究事業寄付金が予算額の見込みを大幅に下回った。

積極的な運用を図ったことから予算を大幅に上回った。

入院収入及び外来収入の患者1人あたりの単価がアップしたことにより予算を上回った。

医療収入の増加に伴い、材料費が増加したため、予算を上回った。

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(3) 消費収支の状況

◆ 消費収支計算書

① 消費収入の部

帰属収入総額は297億円で、予算比10億円の増加となった。主な要因としては入院収入，外来収入ともに、患者数は予算を下回ったものの、患者1人あたりの平均単価がアップし、医療収入が9億円増加したことによる。

② 消費支出の部

消費支出総額は307億円で、予算比3億円の増加となった。主な要因としては、医療収入増加に伴い、診療材料費等医療経費が2億円増加したことによる。

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,670,090	4,663,140	6,950
	手数料	159,300	169,638	△10,338
	寄付金	616,520	504,182	112,338
	補助金	1,636,007	1,445,034	190,973
	資産運用収入	595,983	1,035,787	△439,804
	資産売却差額	116,467	132,540	△16,073
	事業収入	194,911	187,018	7,893
	医療収入	20,372,381	21,259,954	△887,573
	雑収入	332,510	305,761	26,749
	帰 属 収 入 合 計	28,694,169	29,703,054	△1,008,885
	基本金組入額合計	△1,059,000	△1,417,877	358,877
	消費収入の部合計	27,635,169	28,285,177	△650,008
	消費支出の部	人件費	14,444,702	14,312,245
教育研究経費		2,554,799	2,328,616	226,183
医療経費		12,517,337	12,713,390	△196,053
管理経費		888,491	697,215	191,276
資産処分差額		20,000	644,669	△624,669
徴収不能引当金繰入額等		21,000	22,117	△1,117
予 備 費		7,613		7,613
消 費 支 出 合 計		30,453,942	30,718,251	△264,309
当年度消費支出超過額	2,818,773	2,433,074		
前年度消費支出超過額	17,324,313	17,324,312		
翌年度消費支出超過額	20,143,086	19,757,386		

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(4) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年比14億円(2.5%)減少の585億円となった。また、正味資産(基本金+消費収支差額)は前年比10億円(2.2%)減少の455億円となった。

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	47,476,192	48,136,002	△659,809
有形固定資産	30,291,309	30,758,450	△467,142
土地	7,441,647	7,270,552	171,096
建 物	15,504,972	16,366,086	△861,114
構築物	1,685,442	1,864,624	△179,182
教育研究用機器備品	2,792,946	2,421,017	371,929
その他の機器備品	95,197	84,542	10,655
図 書	2,713,938	2,681,094	32,844
車 輛	57,166	50,499	6,668
建設仮勘定	0	20,037	△20,037
その他の固定資産	17,184,884	17,377,551	△192,668
借地権	64,000	64,000	0
電話加入権	8,095	8,095	0
施設利用権	30	52	△22
有価証券	12,169,321	11,918,332	250,989
保証金	200	8,120	△7,920
預託金	37	0	37
長期貸付金	34,200	80,450	△46,250
学校債償還引当特定資産	3,887,000	4,282,250	△395,250
第3号基本金引当資産	1,022,000	1,016,252	5,748
流動資産	10,983,409	11,795,958	△812,549
現金預金	5,755,523	5,142,715	612,808
未収入金	3,859,307	3,430,934	428,372
貯蔵品	156,679	190,021	△33,343
短期貸付金	58,200	0	58,200
有価証券	1,097,368	2,999,018	△1,901,650
立替金	1,226	1,142	84
前払金	55,106	32,128	22,979
資産の部合計	58,459,601	59,931,960	△1,472,358

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(単位：千円)

負債の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	8,881,956	9,021,961	△140,005
学校債	3,259,500	3,568,000	△308,500
退職給与引当金	5,486,465	5,453,961	32,504
長期前受金	135,991	0	135,991
流動負債	4,062,887	4,380,043	△317,156
学校債	627,500	714,250	△86,750
未払金	2,213,402	2,498,118	△284,716
前受金	999,339	961,651	37,688
預り金	222,647	206,024	16,623
負債の部合計	12,944,843	13,402,004	△457,162
基本金の部			
第1号基本金	62,169,145	60,757,016	1,412,129
第3号基本金	1,022,000	1,016,252	5,748
第4号基本金	2,081,000	2,081,000	0
基本金の部合計	65,272,145	63,854,268	1,417,877
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	19,757,386	17,324,312	2,433,074
消費収支差額の部合計	△19,757,386	△17,324,312	△2,433,074
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	58,459,601	59,931,960	△1,472,358

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(5) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,789,300	4,703,250	4,802,770	4,765,420	4,663,140
	手数料収入	144,359	152,393	150,770	160,587	169,638
	寄付金収入	646,284	512,271	406,471	380,455	479,455
	補助金収入	1,657,358	1,703,475	1,661,290	1,591,290	1,445,034
	資産運用収入	491,382	456,988	560,438	734,623	1,035,787
	資産売却収入	5,290,505	6,635,850	4,089,224	12,086,844	14,315,204
	事業収入	298,572	219,606	186,077	223,066	187,018
	医療収入	19,753,560	18,973,482	19,638,119	20,054,280	21,259,954
	雑収入	296,012	328,203	491,071	255,021	305,761
	借入金等収入	350,000	324,000	390,000	280,000	310,000
	小 計	33,717,334	34,009,517	32,376,230	40,531,586	44,170,990
	前受金収入	997,445	972,538	1,028,348	939,651	1,124,329
	その他収入	4,562,613	4,477,257	4,252,986	4,461,003	4,389,232
	資金収入調整勘定	△4,606,655	△4,341,096	△4,541,602	△4,498,482	△4,855,951
	前年度繰越支払資金	9,454,015	4,941,250	9,865,347	5,532,912	5,142,715
	収入の部合計	44,124,752	40,059,465	42,981,308	46,966,670	49,971,315
支出の部	人件費支出	12,782,397	12,793,156	13,045,928	13,433,612	14,248,941
	教育研究経費支出	1,397,863	1,416,082	1,513,082	1,375,659	1,515,733
	医療経費支出	9,790,923	9,822,767	10,442,642	10,570,397	11,437,350
	管理経費支出	417,005	472,292	595,565	568,565	556,388
	借入金等返済支出	909,000	799,500	760,000	700,000	705,250
	施設関係支出	2,471,149	951,311	881,391	874,541	524,633
	設備関係支出	690,560	829,934	1,345,660	720,994	1,274,134
	小 計	28,458,897	27,085,043	28,584,270	28,243,768	30,262,428
	資産運用支出	10,672,590	3,014,350	9,046,240	13,570,476	13,352,219
	その他支出	1,973,574	2,102,786	2,197,171	2,543,990	2,846,674
資金支出調整勘定	△1,921,558	△2,008,061	△2,379,285	△2,534,279	△2,245,530	
次年度繰越支払資金	4,941,250	9,865,347	5,532,912	5,142,715	5,755,523	
支出の部合計	44,124,752	40,059,465	42,981,308	46,966,670	49,971,315	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 消費収支計算書

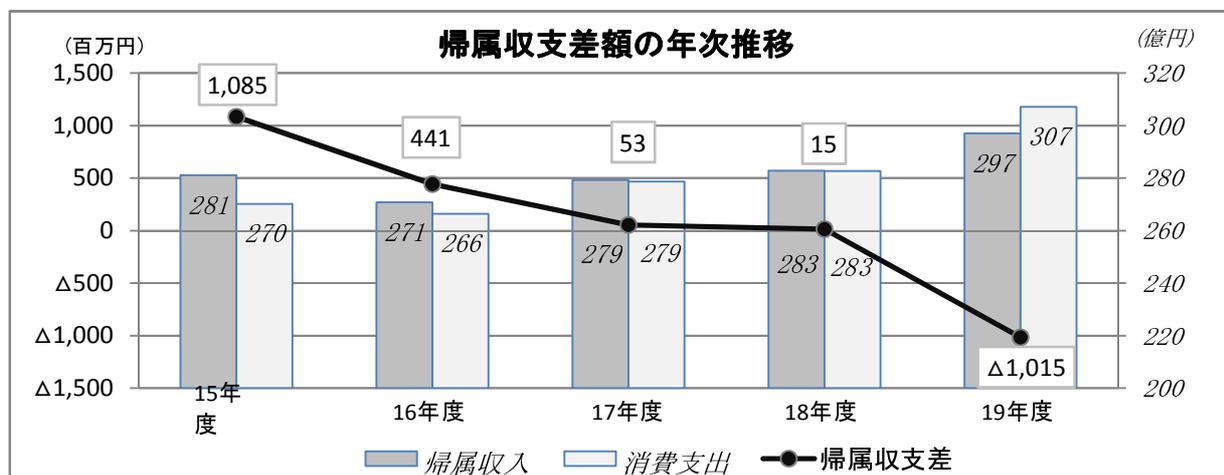
(単位：千円)

科 目		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	4,789,300	4,703,250	4,802,770	4,765,420	4,663,140
	手数料	144,359	152,393	150,770	160,587	169,638
	寄付金	670,631	540,073	430,460	449,765	504,182
	補助金	1,657,358	1,703,475	1,661,290	1,591,290	1,445,034
	資産運用収入	491,382	456,988	560,438	734,623	1,035,787
	資産売却差額	4,926	0	553	49,073	132,540
	事業収入	298,572	219,606	186,077	223,066	187,018
	医療収入	19,753,560	18,973,482	19,638,119	20,054,280	21,259,954
	雑収入	296,012	328,203	495,908	255,021	305,761
	帰 属 収 入 合 計	28,106,101	27,077,469	27,926,384	28,283,125	29,703,054
	基本金組入額合計	△2,404,015	△335,725	△431,753	△877,012	△1,417,877
	消費収入の部合計	25,702,086	26,741,744	27,494,631	27,406,113	28,285,177
消費支出の部	人件費	12,845,262	12,847,945	13,161,416	13,527,727	14,312,245
	教育研究経費	2,243,218	2,280,005	2,356,716	2,213,230	2,328,616
	医療経費	10,888,925	10,889,998	11,592,660	11,592,658	12,713,390
	管理経費	539,065	581,216	702,938	668,791	697,215
	資産処分差額	433,050	10,088	14,955	242,485	644,669
	徴収不能引当金繰入額等	71,309	26,761	44,897	22,927	22,117
	消 費 支 出 合 計	27,020,830	26,636,014	27,873,581	28,267,818	30,718,251
当年度消費支出超過額	1,318,744	△105,731	378,950	861,705	2,433,074	
前年度繰越消費支出超過額	14,870,643	16,189,387	16,083,656	16,462,606	17,324,312	
翌年度繰越消費支出超過額	16,189,387	16,083,656	16,462,606	17,324,312	19,757,386	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 帰属収支差額の年次推移

平成24年の新病院完成予定に備えて、積極的人材確保を行ったことにより、帰属収支差がマイナス10億円となった。



◆ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科 目	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
固定資産	51,110,739	46,415,441	50,779,059	48,136,002	47,476,192
有形固定資産	31,438,399	31,164,800	31,281,090	30,758,450	30,291,309
土地	6,934,130	6,934,130	6,974,123	7,270,552	7,441,647
建物	17,864,645	17,554,642	17,023,350	16,366,086	15,504,972
構築物	1,842,608	1,868,277	1,687,239	1,864,624	1,685,442
教育研究用機器備品	2,195,366	2,146,742	2,541,812	2,421,017	2,792,946
その他の機器備品	86,386	77,892	83,833	84,542	95,197
図書	2,510,602	2,578,643	2,637,969	2,681,094	2,713,938
車輛	4,662	2,415	35,804	50,499	57,166
建設仮勘定	0	2,059	296,960	20,037	0
その他の固定資産	19,672,340	15,250,642	19,497,969	17,377,551	17,184,884
借地権	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
電話加入権	8,095	8,095	8,095	8,095	8,095
施設利用権	138	105	74	52	30
有価証券	13,034,183	9,087,078	13,652,470	11,918,332	12,169,321
保証金	8,963	8,298	8,288	8,120	200
預託金	0	0	0	0	37
長期貸付金	0	0	49,800	80,450	34,200
学校債償還引当特定資産	5,547,750	5,072,250	4,702,250	4,282,250	3,887,000
第3号基本金引当資産	1,009,211	1,010,815	1,012,992	1,016,252	1,022,000
流動資産	8,702,332	13,481,736	9,321,646	11,795,958	10,983,409
現金預金	4,941,250	9,865,347	5,532,912	5,142,715	5,755,523
未収入金	3,523,942	3,346,393	3,525,208	3,430,934	3,859,307
貯蔵品	64,748	97,262	120,904	190,021	156,679
短期貸付金	3,600	0	0	0	58,200
有価証券	99,590	99,590	99,590	2,999,018	1,097,368
立替金	10,573	8,983	6,872	1,142	1,226
前払金	58,629	64,160	36,161	32,128	55,106
資産の部合計	59,813,071	59,897,177	60,100,705	59,931,960	58,459,601

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(単位：千円)

負債の部					
科 目	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
固定負債	10,001,319	9,602,109	9,345,596	9,021,961	8,881,956
学校債	4,811,750	4,357,750	3,985,750	3,568,000	3,259,500
退職給与引当金	5,189,569	5,244,359	5,359,846	5,453,961	5,486,465
長期前受金	0	0	0	0	135,991
流動負債	3,791,361	3,833,223	4,240,459	4,380,043	4,062,887
学校債	736,000	714,500	716,500	714,250	627,500
未払金	1,885,932	1,949,432	2,315,265	2,498,118	2,213,402
前受金・預り金	1,169,429	1,169,291	1,208,694	1,167,675	1,221,985
負債の部合計	13,792,680	13,435,332	13,586,056	13,402,004	12,944,843
基本金の部					
第1号基本金	59,387,567	59,721,688	60,151,264	60,757,016	62,169,145
第3号基本金	1,009,211	1,010,815	1,012,992	1,016,252	1,022,000
第4号基本金	1,813,000	1,813,000	1,813,000	2,081,000	2,081,000
基本金の部合計	62,209,778	62,545,503	62,977,256	63,854,268	65,272,145
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	16,189,388	16,083,657	16,462,607	17,324,312	19,757,386
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	59,813,071	59,897,177	60,100,705	59,931,960	58,459,601

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(6) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 消費収支計算書

比 率	算 式	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	45.7	47.4	47.1	47.8	48.2
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 等 納 付 金}}$	268.2	273.2	274.0	283.9	306.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	46.7	48.6	50.0	48.8	50.6
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	38.7	40.2	41.5	41.0	42.8
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.9	2.1	2.5	2.4	2.3
消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	96.1	98.4	99.8	99.9	103.4
消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	105.1	99.6	101.4	103.1	108.6
学生等納付金比率	$\frac{\text{学 生 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.0	17.4	17.2	16.8	15.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.4	2.0	1.5	1.6	1.7
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.9	6.3	5.9	5.6	4.9
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.6	1.2	1.5	3.1	4.8
減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	7.6	7.8	7.6	7.2	7.0

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.5	77.5	84.5	80.3	81.2
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.5	22.5	15.5	19.7	18.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	16.7	16.0	15.5	15.1	15.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.3	6.4	7.1	7.3	6.9
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	76.9	77.6	77.4	77.6	77.9
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 27.1	△ 26.9	△ 27.4	△ 28.9	△ 33.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	111.1	99.9	109.2	103.5	104.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	91.2	82.8	90.9	86.7	87.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	229.5	351.7	219.8	269.3	270.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.1	22.4	22.6	22.4	22.1
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	30.0	28.9	29.2	28.8	28.4
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	487.3	981.1	526.8	534.8	506.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.2	94.1	93.7	93.7	93.7
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	59.5	61.0	61.9	63.5	65.0

※ 総資金=負債+基本金+消費収支差額

※ 自己資金=基本金+消費収支差額

(7) 借入金の状況

過去5年間(平成15年度～平成19年度)該当なし。

(8) 寄付金の状況

(単位:千円)

科 目	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
特別寄付金	72,000	58,999	37,907	47,040	20,545
一般寄附金	574,284	453,272	368,564	333,415	458,910
現物寄附金	24,346	27,802	23,989	69,310	24,727
合 計	670,630	670,631	430,460	449,765	504,182

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 補助金の状況

(単位:千円)

科 目	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
国庫補助金	1,286,638	1,433,220	1,397,711	1,306,942	1,195,319
地方公共団体補助金	370,720	270,255	263,579	284,348	247,715
学術健康振興資金	0	0	0	0	2,000
合 計	1,657,358	1,703,475	1,661,290	1,591,290	1,445,034

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(10) 学納金の状況

◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	計
医学研究科	H15年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	500,000
看護学研究科	H16年度～ H18年度	初年度	300,000	1,200,000	—	1,500,000
		2年度以降	—	1,200,000	—	1,200,000
	H19年度～	初年度	300,000	600,000	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	600,000

※ 看護学研究科は平成16年4月1日開設

◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H15年度～ H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
看護学部看護学科	H15年度～ H19年度	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

(11) 外部資金の受入状況

◆ 科学研究費補助金

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H15年度	147	23	53,600,000 (0)	24	72,900,000 (0)	47	126,500,000 (0)
H16年度	144	14	30,600,000 (0)	31	81,200,000 (0)	45	111,800,000 (0)
H17年度	137	24	60,000,000 (0)	20	57,600,000 (0)	44	117,600,000 (0)
H18年度	115	24	52,800,000 (1,320,000)	29	66,800,000 (0)	53	119,600,000 (1,320,000)
H19年度	97	22	44,860,000 (9,870,000)	34	48,600,000 (8,850,000)	56	93,460,000 (18,720,000)

注1) : 各年度11月時点での申請件数

注2) : 採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、年度末における最終的な件数(転入、転出又は追加採択後の結果)のため、年度途中での辞退は含まれていない。

◆ 科学研究費補助金(特別研究員奨励費)

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (円)	全件数 (件)	直接経費 (円)
		件 数 (件)	直接経費 (円)				
H15年度	1	1	1,100,000	1	1,200,000	2	2,300,000
H16年度	2	2	2,200,000	1	1,100,000	3	3,300,000
H17年度	0	0	0	3	3,200,000	3	3,200,000
H18年度	1	1	1,200,000	1	900,000	2	2,100,000
H19年度	0	0	0	1	1,200,000	1	1,200,000

注1) : 各年度11月時点での申請件数

注2) : 採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、年度末における最終的な件数(転入、転出又は追加採択後の結果)のため、年度途中での辞退は含まれていない。

(12) 財産目録

◆ 財産目録(平成20年3月31日現在)

I 資産総額	58,459,601千円
内 1 基本財産	29,907,690千円
2 運用財産	28,551,911千円
II 負債総額	12,944,843千円
III 正味財産	45,514,758千円

[1] 資産

1 基本財産 29,907,690千円 (単位：㎡) (単位：千円)

(1) 土地	215,988.42	7,243,822
校舎敷地	30,202.00	287,791
病院棟敷地	58,521.30	640,920
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213
特高変電所敷地	2,382.00	48,291
課外活動施設敷地	638.00	12,934
雁又グラウンド	46,413.02	2,568,603
駐車場	18,784.83	1,154,203
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,811
その他	1,752.46	73,056
(2) 建物	145,509.36	15,299,178
1号館(大学本館)	18,031.25	4,621,903
2号館(研究棟)	16,924.83	1,042,167
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	238,892
4号館(看護学部棟)	3,767.03	550,402
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	380,736
5号館(動物実験センター)	898.27	63,990
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	567,966
7号館(大学別館)	2,863.78	232,768
A・B・C病棟, 外来棟, ランドリー	62,631.99	5,157,437
D病棟, 倉庫	11,375.53	1,149,641
高度救命救急センター	4,053.61	457,841
メディカルクリニック	2,714.63	256,544
旧看護専門学校	1,028.85	145,419
看護師宿舎(第3寮)	3,064.63	177,796
クラブハウス	1,152.74	60,790
立体駐車場	2,088.52	168,833
その他	568.93	26,051

(単位：千円)

(3) 構築物 特高圧変電設備他	401件	1,685,442
(4) 図書		2,713,938
一般教育及び専門図書	118,739冊	934,343
学術雑誌製本図書	82,274冊	1,586,500
視聴覚図書	5,018点	193,095
(5) 教育研究用機器備品 MRI装置他	12,389点	2,792,946
(6) その他の機器備品	656点	95,197
絵画・陶器・像	44点	70,876
机・事務機器他	612点	24,322
(7) 車 輛	13台	57,166
(8) 建設仮勘定		0
(9) 借地権		20,000

2 運用財産

28,551,911千円

(単位：千円)

(1) 預金・現金		5,755,523
ア 預 金		5,712,801
普通預金		4,769,081
定期預金		943,720
イ 現 金		42,722
(2) 積立金		4,909,000
学校債償還引当特定資産		3,887,000
第3号基本金引当資産		1,022,000
(3) 有価証券		13,266,689
地方債他		13,266,689
(4) 不動産		
ア 土 地	24,819m ²	197,825
イ 建 物	2,718m ²	205,794
(5) 借地権		44,000
(6) 電話加入権	135本	8,095
(7) 施設利用権	5本	30
(8) 保証金		200
(9) 預託金		37
(10) 長期貸付金		34,200
(11) 貯藏品		156,679
(12) 未収入金		3,859,307
(13) 前払金		55,106
(14) 立替金		1,226
(15) 短期貸付金		58,200

[2] 負債

12,944,843千円

(単位：千円)

(1) 固定負債	8,881,956
イ 学校債	3,259,500
ロ 退職給与引当金	5,486,465
ハ 長期前受金	135,991
(2) 流動負債	4,062,887
イ 前受金	999,339
ロ 未払金	2,213,402
ハ 学校債	627,500
ニ 預り金	222,647

(注記) 資産の評価基準について

資産の評価はすべて取得価額で計上している。また償却資産については、定額法による減価償却を行った後の帳簿価額を計上している。

引当金の計上基準について

徴収不能引当金は、未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 6,127,333,487円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(13) 監査報告書

監 査 報 告 書

平成20年 5月19日

学校法人 愛知医科大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 坂 浦 正 輝 ㊟

監 事 伊 藤 元 ㊟

私たちは、学校法人愛知医科大学の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同大学の平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会、常任理事会その他重要な会議に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

5 当面の課題

愛知医科大学は、現在新病院建設を中心とするキャンパス整備プロジェクトを推進しています。このプロジェクトには数百億円の投資を要し、この事業の成否には大学の浮沈がかかっています。

もとより、この事業は、本学の建学の精神である医療を通じた地域社会への永続的貢献を果たすために、競合する医科大学・医療機関に対し施設設備面における優位性を確保することにあります。

来期から、新病院建設事業は実施設計段階となります。また、関連施設は逐次着工し、2011年末には新病院が竣工し、また、2013年には一連の建設・キャンパス整備事業が完了する予定です。本事業が、投資に見合った成果を得るには、ハードの整備に見合う人的要因・組織運営システム面のバランスがとれた整備が求められます。最も重視しなければならないのは、職員の意欲、モチベーションの向上と維持、そして施設設備等に相応しい諸スキル・管理運営システムの確立です。

愛知医科大学行動指針のとおり、学生、患者の方々はもとより広く利害関係者から「選ばれる医科大学」になるためには、「安心・親切・快適」であることを真に実行し、また「自主自立・向上・協調」とあるように一流のプロとしてのチーム医療・教育を達成することが必要であります。

組織風土の改革、人材の育成には時間を要しますが、組織は生き物であり、また、求める人材の在り方は常に変化が求められます。各職場において必要とするそれぞれの最適を鮮明にし、鮮度のある組織・人材を確保したいと考えています。

また、医療事業は収入予算の単なる配分であってはなりません。医科大学が社会の求める医療・研究を積極的になしうるためには、適正な消費収支差額を得ることによって、常に新規設備投資資金を確保しなければなりません。職員がモチベーションを向上・維持させる職場環境であるためには、経営基盤が健全であることが何よりも必要な前提要件です。今後の数年間で、医科大学の経営環境の変化に常に対応しつつ、かつ、適正な収支構造を実現できる管理体制システムの整備により、経営基盤を強固なものにしたいと思えます。

2004年度に受審しました愛知医科大学病院の病院機能評価（バージョンⅣ）の次期評価時期は、2009年度となります。前回の課題改善はもとより、次回バージョンⅤの基準を目途とし、審査項目内容の充実に取り組みなければなりません。また、大学基準協会による大学評価（相互評価）・認証評価は、次回は2012年度となります。医学部・看護学部の両学部が相互に協働して発展する大学づくりが求められています。もとより、これらの受審に際しては、新たな改善・見直しを行うことなく求められる水準をクリアできるように日常的な改善の努力によって管理運営体制を整備したいと思えます。

医学教育においては、医学教育センターの整備により、教員と学生が意見交換できる環境の提供や学生参加型の教員研修など、学生の視点を尊重したディスカッションを行い教育体制の確立を目指しています。

看護学教育においては、全国的な看護師不足のなかで、優秀な入学志願者の確保に努め、海外大学への交換留学制度の充実を図ることによって他大学との差別化を図ることとしています。また、医療の高度化・専門化に伴い、専門性を有する看護職者が求められるなか、特定の看護分野での認定看護師の養成と看護職の卒後教育・研究活動を行う拠点として、看護実践研究センターを平成20年度に開設することとしています。

これらの活動を通じて、本学が求める医師像・看護師像を鮮明にし、かつ、育成方策の検討・改善を常時行い、各学部の国家試験の実績においても上位定着を目指していきたいと考えています。

医療面においては、優秀な医師（教員）、臨床研修医、看護師の確保については継続的な課題として対処していきたいと思います。新しい医療制度・社会環境に適合した医療サービスを提供するために、確固たる経営基盤と職員が向上心を持って安心して働ける働き甲斐のある職場環境をつくることを主眼としています。

愛知医科大学が文頭の諸事業を成功裡に完遂するためには、職員の協力・協働はもとより、経営の可視化・スリム化に合わせた職員の諸事業に対するコンセンサスとモチベーションの形成が不可欠であると考えています。

【発行年月日】	平成20年5月31日
【発行】	学校法人愛知医科大学
【発行人】	理事長 加藤 延夫
【編集責任者】	事務局長 黒岩 正明
【担当課】	総務部総務課